

第53回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

<事業報告>

会社の株式に関する事項
会社の新株予約権等に関する事項
会社の支配に関する基本方針

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

メ ッ ク 株 式 会 社

上記の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mec-co.com/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

1. 会社の株式に関する事項（2021年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,071,093株（自己株式895,773株含む）
- (3) 株主数 9,293名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,813,400株	14.67%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,082,170株	10.85%
株式会社マエダホールディングス	1,199,000株	6.25%
前田和夫	726,900株	3.79%
メック取引先持株会	575,400株	3.00%
野村信託銀行株式会社（投信口）	558,500株	2.91%
前田耕作	555,304株	2.89%
住友生命保険相互会社	531,600株	2.77%
JP MORGAN CHASE BANK 380646	420,600株	2.19%
GOVERNMENT OF NORWAY	319,400株	1.66%

- (注) 1. 当社は、自己株式を895,773株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数（株）	交付対象者（名）
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	15,597 （一）	1 （一）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	— （一）	— （一）
合計	15,597	1

2. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買取者により会社買取が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買取提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買取提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

② 取組みの具体的な内容

(i) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

イ. 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓等
- e 連結ROEは、10%をベースに持続的改善を図る

ロ. 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の約10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資等

(ii) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大量取得を企図する者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- (i) 第1号の基本方針に沿うものであること。
- (ii) 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- (iii) 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	594,142	541,273	16,583,712	△1,175,844	16,543,283
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△536,911	-	△536,911
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	2,949,459	-	2,949,459
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△286	△286
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	35,049	35,049
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,412,548	34,763	2,447,311
当 期 末 残 高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	373,484	363,902	190,190	927,578	17,470,862
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△536,911
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	2,949,459
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△286
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	35,049
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額(純額)	210,878	755,678	44,377	1,010,934	1,010,934
当 期 変 動 額 合 計	210,878	755,678	44,377	1,010,934	3,458,245
当 期 末 残 高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 MEC TAIWAN COMPANY LTD.
MEC (HONG KONG) LTD.
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO.,LTD.
MEC EUROPE NV.
MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ …… 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品、製品（薬品）、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品（機械） …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 7年～50年

機械装置及び運搬具 …… 4年～10年

工具、器具及び備品 …… 3年～10年

ロ. 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 …… 従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金 …… 当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 株式報酬引当金 …… 株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 未適用の会計基準等に関する注記

(1) ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）

① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

② 適用予定日

2022年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

(2) ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

① 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております（IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820）。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

② 適用予定日

2022年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	83,535千円
土地	27,421千円
計	110,956千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,596,642千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 20,071,093株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	268,455	利益 剰余金	14	2020年12月31日	2021年3月3日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	268,455	利益 剰余金	14	2021年6月30日	2021年9月7日

(注) 1. 2021年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。

2. 2021年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,399千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	利益 剰余金	21	2021年12月31日	2022年3月2日

(注) 1. 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,152,812	7,152,812	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,858,183	4,858,183	—
(3) 電子記録債権	288,325	288,325	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,169,298	1,169,298	—
資産計	13,468,619	13,468,619	—
(1) 支払手形及び買掛金	987,823	987,823	—
(2) 電子記録債務	748,762	748,762	—
(3) 未払金	404,291	404,291	—
(4) 未払法人税等	748,939	748,939	—
(5) 設備関係未払金	93,926	93,926	—
負債計	2,983,743	2,983,743	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

非上場株式	339
投資事業組合への出資	133,592
合計	133,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,101円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 155円28銭 |

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	100,867千円
未払事業税	39,986千円
社会保険料	15,366千円
たな卸資産評価損	27,931千円
たな卸資産未実現利益	249,201千円
未払役員退職慰労金	4,379千円
繰越欠損金(注)	125,060千円
株式報酬引当金	17,919千円
減損損失	176,238千円
その他	47,852千円
小計	804,805千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△125,060千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△178,821千円
繰延税金資産合計	500,923千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△257,416千円
海外子会社留保利益	△413,232千円
退職給付に係る資産	△289,749千円
その他	△8,939千円
繰延税金負債合計	△969,337千円
繰延税金負債の純額	△468,414千円

繰延税金負債の純額△468,414千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産	—	繰延税金資産	9,354千円
固定負債	—	繰延税金負債	△477,768千円

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,004	4,864	26,572	37,780	11,548	40,290	125,060千円
評価性引当額	△4,004	△4,864	△26,572	△37,780	△11,548	△40,290	△125,060 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異	0.2%
住民税均等割	0.1%
試験研究費等税額控除	△4.6%
外国源泉税	0.9%
海外子会社所得留保課税	0.0%
評価性引当額の増減	0.4%
海外子会社留保利益	2.1%
海外税率差異	△2.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）および確定拠出型年金制度を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	958,964千円
勤務費用	74,707千円
利息費用	6,712千円
数理計算上の差異の発生額	36,174千円
退職給付の支払額	△79,622千円
退職給付債務の期末残高	996,937千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	1,762,879千円
数理計算上の差異の発生額	156,539千円
事業主からの拠出	99,862千円
退職給付の支払額	△79,622千円
年金資産の期末残高	1,939,658千円

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	19,333千円
退職給付費用	△5,533千円
退職給付の支払額	△24,344千円
その他	△1,143千円
退職給付に係る負債の期末残高	△11,688千円

④ 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,029,655千円
年金資産	△1,986,103千円
	△956,448千円
非積立型制度の退職給付債務	2,038千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△954,410千円

退職給付に係る負債	2,038千円
退職給付に係る資産	△956,448千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△954,410千円

⑤ 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	74,707千円
利息費用	6,712千円
数理計算上の差異の費用処理額	△56,438千円
簡便法で計算した退職給付費用	△5,533千円
確定給付制度に係る退職給付費用	19,448千円

⑥ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△63,926千円
合 計	△63,926千円

⑦ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△337,897千円
合 計	△337,897千円

⑧ 年金資産に関する事項

・年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	41%
一般勘定	20%
その他	4%
合 計	100%

・長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は102,171千円であります。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	10,600,000	1,715,463	12,379,021
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△536,911	△536,911
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,798,154	2,798,154
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	1,561,243	2,261,243
当 期 末 残 高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,175,844	12,338,592	373,484	373,484	12,712,077
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△536,911	-	-	△536,911
当期純利益	-	2,798,154	-	-	2,798,154
自己株式の取得	△286	△286	-	-	△286
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	210,878	210,878	210,878
当期変動額合計	34,763	2,296,006	210,878	210,878	2,506,885
当 期 末 残 高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品、製品（薬品）、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品（機械） ……………

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………

定額法を採用しております。

建物 …………… 15年～50年

構築物 …………… 7年～45年

機械及び装置 …………… 4年～10年

車両運搬具 …………… 4年～6年

工具、器具及び備品 …………… 4年～6年

② 無形固定資産 ……………

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。

③ 長期前払費用 ……………

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ……………

取締役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、この退職金制度は規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理上の差異を除く）を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、取締役でない執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 株式報酬引当金 ……………

株式交付規程に基づく取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理 …………… 振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理によっております。
- ② 退職給付の会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法が連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,899,839千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)
 - 短期金銭債権 644,920千円
 - 短期金銭債務 1,211千円
- (3) 国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであります。
 - 建物 2,122千円
 - 機械及び装置 14,150千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - 売上高 3,893,900千円
 - 営業費用 152,998千円
 - 営業取引以外の取引高 426,471千円
- (2) 研究開発費の総額 1,323,746千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 1,067,143株

(注) 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、171,370株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、計算書類上、自己株式として処理しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	100,867千円
たな卸資産評価損	21,456千円
未払事業税	39,986千円
社会保険料	15,366千円
未払役員退職慰労金	4,379千円
減損損失	176,238千円
関係会社株式	126,325千円
株式報酬引当金	17,919千円
減価償却超過額	33,278千円
その他	8,056千円
小計	543,876千円
評価性引当額	△305,146千円
合計	238,729千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△257,416千円
前払年金費用	△184,955千円
その他	△7,595千円
合計	△449,967千円
繰延税金資産の純額	△211,238千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異	0.1%
海外子会社受取配当金	△3.3%
住民税均等割	0.1%
試験研究費等税額控除	△5.1%
外国源泉税	1.0%
評価性引当額	0.0%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	MEC TAIWAN COMPANY LTD.	所有直接 100.0	当社電子基板用薬品の製造販売	電子基板用の薬品・原料の販売(注1)	1,851,466	売掛金	364,152
子会社	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO.,LTD.	所有直接 100.0	当社電子基板用薬品の製造販売	電子基板用の薬品・原料の販売(注1、注2)	1,062,025	売掛金	85,461
子会社	MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	所有直接 100.0 (注3)	当社電子基板用薬品の製造販売	電子基板用の薬品・原料の販売(注1・注4) 資金の貸付 利息の受取(注5)	151,218 516,000 12,847	売掛金 長期貸付金 未収収益	45,686 516,000 2,848

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、必要に応じ価格交渉の上で決定しております。
- (注2) MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO.,LTD.への薬品の販売の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社とMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO.,LTD.との取引による金額であります。
- (注3) MEC TAIWAN COMPANY LTD.が0.009%、MEC (HONG KONG) LTD.が0.005%をそれぞれ出資しております。
- (注4) MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.への薬品の販売の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社とMEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.との取引による金額であります。
- (注5) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注6) 取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 800円83銭
- (2) 1株当たり当期純利益 147円31銭